

全国電力関連産業労働組合総連合 (電力総連)

会長 壬生 守也



1. 近年の賃上げに関する評価や今後の課題

・近年（2022年以降）の各産業における賃上げの動向とその評価

連合は、2022 春季生活闘争から「未来づくり春闘」をスタートし、電力総連においては、電力関連産業を取り巻く情勢をふまえつつ取り組みを進めてきた。電力総連内には様々な業種があり、業種によって経営環境や収支状況に違いがある。2023 春季生活闘争においては、燃料価格の高騰などにより、電力各社の経営環境や収支状況は極めて厳しい状況のなかでの交渉となり、電力各社の組合の妥結結果は厳しいものであったため、電力総連内の全体の賃上げ水準については、連合平均を下回る結果となった。

2024 春季生活闘争においては、電力各社の経営状況も改善したなかでの取り組みとなった。物価高が継続するなかで、組合員とその家族の実質生活水準の維持・向上をはかるとともに、産業の持続的発展に不可欠な人材の維持・確保などを目的に、賃上げに徹底的に取り組み、労使が中期的視点に立って将来を見据えた積極的な「人への投資」の重要性にこだわった交渉とし、連合大の賃上げ水準と同水準の結果となった。

電力総連大においては、2023 春季生活闘争までは、300 人未満の妥結水準が全体の妥結水準を上回る結果となっていたが、2024 春季生活闘争では、300 人未満の妥結水準が全体を下回る結果となり、社会的にも課題となっている適正な価格転嫁や取引慣行の見直しが進んでいないことが原因として考えている。また、賃上げの配分においては、人材確保のため若年層を厚くし、中高年層への配分を相対的に抑制する傾向となった。物価高は、若年層だけでなく全世代の家計に影響を及ぼしており、人材確保だけでなく、実質生活水

準の維持・向上の観点も含めて取り組むことが重要であると考えている。

・今後の持続的な賃上げにむけて、必要と思われる視点や考え方

電力関連産業で働く仲間は、社会生活に欠かすことのできない電気を安定してお客さまに届けられるよう、設備の保守・運用等を行っているが、技術力は一朝一夕に身に付くものではなく、経験を重ねるとともに、その技術・技能を次代へと継承していくことが重要である。そのためには、人材の確保・定着に向けた取り組みを進めていかなければならない。2025 春季生活闘争においては、こうした点や 2024 春季生活闘争の課題もふまえつつ、電力関連産業の魅力向上をめざし、賃上げに取り組むこととした。

産業・企業を持続的に発展させていくためには、基盤である「人」が不可欠である。これまで賃金を含む人件費はコストとして捉えられることがあったが、コストではなく、将来を見据えた投資であるということ認識し、少子化のなかで、選ばれる産業・企業となるよう、賃金をはじめとした積極的な「人への投資」を促進し、魅力を高める取り組みを継続していかなければならないと考えている。

・賃上げに関連して生じている課題、その解決に向けての取り組み

一方で、電気事業をはじめとする公共料金については、政府の認可制や届出制となっており、原材料価格の上昇分や賃上げをはじめとした労務費の価格転嫁が難しい状況にある。公共料金についても、適切な価格転嫁を柔軟に反映できるよう、国民理解や制度改定を進めていくことが重要であると考えている。

2. 人材の確保・定着・育成に関する問題意識と対応

電力総連においては、労働力人口の減少の中、次代を担う若年層の採用難や早期の退職、豊富な知識・経験を有する高齢層の退職が進んでおり、労働力の確保が困難な状況となっている。エネルギーの安定供給を担うとともに、今後のGX実現に向けた技術の維持・強化・開発などの基盤となる人材の獲得・定着をいかに図っていくのか、極めて重要な課題となっている。

このような課題に対して、国による「電力システム改革の検証」、「第7次エネルギー基本計画の策定」等が進められる中で、電力総連として「安定供給最優先」「エネルギー安全保障の確保」への軌道修正と「S+3E」の原則に基づく国民生活の向上とGXの両立を可能とするエネルギー需給構造への転換に加え、長期にわたる継続的な人材の確保・育成や技術・技能の維持発展など、「人への投資」を重視しながら雇用対策と一体的に議論が進められることが重要だと訴えてきた。

原子力事業は、多くの協力企業の参画によって成り立っているが、東日本大震災以降、将来の見通しが立てづらい状況の中で、地元企業も含め人材の確保・育成に不安を抱えている。原子力政策について、国は持続的な原子力発電の活用へ舵を切るとともに、長期に渡る原子力事業の環境整備を進める必要があり、そのうえで国民への理解醸成や原子力業界の魅力発信によって、サプライチェーンを含む原子力業界を志す人材の育成・獲得に繋げることが重要であると考えている。

また、火力発電は、脱炭素に向けて非効率石炭火力のフェードアウトが叫ばれる中で、そこで働く者は職場の行く末に不安を感じている。化石燃料、特に石炭からの脱却という国際的な潮流は強まってはいるものの、我が国の実情に応じて火力発電の脱炭素への移行（トランジション）の形を明確に示すことが、現場力の維持・継承に繋がると考える。

この他にも再生可能エネルギーの大量導入とレジリエンス強化に向けた電力ネットワーク（送配電網）の次世代化が進められているが、電工職場では建設業において深刻化する人手不足や時間外労働の上限規制への対応などが求められている。

このように電力総連を取り巻く環境が大きく変化するなか、様々な課題に果敢に立ち向かうには、仲間の絆や連帯の強化の取組を進め、電力関連産業の魅力を高めることに繋げなければならない。電力総連では、組織拡大や男女平等参画社会実現等への取り組み、組織を支える人づくりなどを通

じて強固な運動基盤の構築を進めている。

将来にわたる電力安定供給やそれを支える人材をいかに確保・育成し定着をはかっていくのか、電力の安全・安定供給を通じて社会機能を維持するという責務が果たせるよう職場環境の整備や春季生活闘争による魅力向上に努めるとともに、現場に寄り添い一体感ある取り組みが継続できるよう産別組織としての役割を果たしていきたいと考えている。

3. 今後の運動の展望

少子高齢化・人口減少が進むなかでの人材・技術の維持・強化や社会保障制度の持続可能性の確保など、わが国の構造的な課題は今なお解決しておらず、足元の国際情勢等の変化も相まって、深刻さを増している。また、GXやDXの進展も念頭に置いた雇用と生活のセーフティネットの充実・強化とともに、あらゆる政策におけるジェンダー主流化など、働く者を巡る多くの社会的課題の解決に向けて労働運動が果たすべき役割は極めて重要である。

引き続き、連合構成組織として「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざすとともに、国連「持続可能な開発目標」（SDGs）の重要性を認識し、その達成に向けて努力を続けていく。

また、働く仲間の安全衛生確保は、労働組合の基本的な取り組みである。しかしながら、電力関連産業特有の重大災害である「感電」「墜落・転落」を含め労働災害が依然として高止まりの状況が続いている。その多くは、労働組合の無い協力会社で発生している状況にある。引き続き、職場組合員の安全意識向上の取り組みに加え、未組織の働く仲間の災害を防ぐ観点からも、組織化に向けた取り組みの強化をはかっていく必要があると考えている。

エネルギーを巡る国内外の情勢が大きく変化するなか、公平、公正で持続可能な電力安定供給や働く者の立場から現実的なエネルギー政策の構築に向け、関係方面に対する意見提起等を行っていかねばならない。事業環境が一層厳しさを増す中においても、働く仲間の雇用の安定や「現場力」の維持・強化を通じて、健全で持続可能な産業の発展が図られるよう、各構成総連・加盟組合と連携のもと、産別大の課題解決に向け取り組んでいく。

そのためにも、労働運動の基本である「仲間をつくる」、「仲間を守る」、「仲間とともに取り組む」の3つの原則に基づき取り組むことが重要と考えている。